

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 **ミスター マックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 秀幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 秀幹
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	47,676	44,497	46,081	95,403	89,807
不動産賃貸収入 (百万円)	1,326	1,323	1,412	2,672	2,632
経常利益 (百万円)	475	811	437	1,064	1,617
中間(当期)純利益 (百万円)	212	440	200	438	687
純資産額 (百万円)	28,318	28,462	28,349	28,324	28,380
総資産額 (百万円)	85,171	82,049	80,166	82,988	80,155
1株当たり純資産額 (円)	724.05	738.53	746.89	732.37	744.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.38	11.40	5.28	11.18	17.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.95	-	-	10.03	-
自己資本比率 (%)	33.2	34.7	35.4	34.1	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27	51	2,243	1,053	960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	371	184	912	324	1,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,972	294	817	7,550	2,116
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	5,684	4,752	3,412	5,181	2,899
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	810 [1,409]	777 [1,384]	806 [1,428]	781 [1,409]	766 [1,361]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第54期中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 53 期 中	第 54 期 中	第 55 期 中	第 53 期	第 54 期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	46,399	43,471	45,072	92,846	87,680
不動産賃貸収入 (百万円)	1,349	1,345	1,432	2,719	2,671
経常利益 (百万円)	522	839	426	1,135	1,623
中間(当期)純利益 (百万円)	233	455	194	474	692
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,411	28,586	28,455	28,432	28,492
総資産額 (百万円)	84,740	81,713	79,871	82,521	79,772
1株当たり純資産額 (円)	726.44	741.74	749.69	735.16	747.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.91	11.80	5.11	12.09	17.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.42	-	-	10.83	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	33.5	35.0	35.6	34.5	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	793 [1,380]	759 [1,360]	791 [1,405]	761 [1,388]	749 [1,340]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中間期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、主として小売業を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
小売業及びこれに付随する業務	806 (1,428)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	791 (1,405)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間において、当社グループは4月に「熊本南店」（熊本市）を開店し、5月には「MrMaxおゆみ野ショッピングセンター」（千葉市緑区）を開業いたしました。また、不採算店の閉鎖、広告宣伝費の抑制など収益構造の変革に取り組む一方、西日本物流センターの稼働など、事業構造改革を進めました。

当中間連結会計期間の連結決算は、新店舗及びショッピングセンターの開業が寄与し、営業収益474億93百万円（前年同期比103.7%）と増収となりましたが、収益面では、構造改革にともなう費用が先行し、経常利益4億37百万円（前年同期比53.9%）、中間純利益2億円（前年同期比45.6%）となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみをおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

（ハードグループ：家電、カメラ等）

6、7月の天候不順、ボーナス商戦の不振が影響し、ハードグループ全体の売上高は139億21百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

荒利益率は15.4%から15.9%へと改善いたしました。

（ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等）

衣料品は商品単価の下落が進行する中、下着など実用衣料が売上高をのばし、ソフトグループ全体の売上高は52億18百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

荒利益率は22.8%から24.7%へと改善いたしました。

（ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等）

食品、台所用品、日用雑貨、洗剤・化粧品、紙綿などが好調で、ゼネラルグループ全体の売上高は269億41百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

荒利益率は18.8%から20.1%へと改善いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、支払債務の増加などの要因により、前連結会計年度末に比べ、5億13百万円（17.7%）増加し、当中間連結会計期間末には34億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億43百万円（前中間連結会計期間は51百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加10億75百万円及び減価償却費7億55百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億12百万円（前中間連結会計期間は1億84百万円）となりました。これは主に新店舗開店及びショッピングセンターの開業に伴う差入敷金・保証金の増加8億51百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億17百万円（前中間連結会計期間は2億94百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済39億73百万円及び社債償還30億円の支出をおこなう一方で、銀行から長期借入による資金調達64億円をおこなったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	11,857,954	95.6
ソフトグループ(千円)	4,052,363	101.8
ゼネラルグループ(千円)	21,754,149	107.2
合計(千円)	37,664,467	102.7

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
福岡地区 長住店 他20店舗(注)	16,984,710	90.3	36.9
大分地区 中津店 他3店舗	1,777,747	87.5	3.9
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	4,147,145	156.6	9.0
宮崎地区 日向店	565,189	85.2	1.2
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	2,301,608	206.7	5.0
長崎地区 長崎店 他1店舗	3,464,841	97.3	7.5
広島地区 八本松店 他1店舗	1,582,003	90.3	3.4
山口地区 末武店 他5店舗	6,787,673	90.7	14.7
群馬地区 倉賀野店 他3店舗	4,202,803	103.2	9.1
千葉地区 新習志野店 他1店舗	4,267,443	180.2	9.3
合計	46,081,167	103.6	100.0

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト2店舗による売上高199,272千円を含んでおります。平成15年4月に熊本地区で1店、平成15年5月に千葉地区で1店開店しており、平成15年5月に福岡地区で1店、平成15年9月に大分地区で1店閉店しております。

部門別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	13,921,564	96.3
ソフトグループ(千円)	5,218,127	100.9
ゼネラルグループ(千円)	26,941,476	108.3
合計(千円)	46,081,167	103.6

単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	46,081,167	103.6
売場面積(m ²)	235,470	105.2
1 m ² 当たり売上高(千円)	195	98.5
従業員数(人)	2,228	102.2
1人当たり売上高(千円)	20,682	101.3

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(月169時間)を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社に係る熊本南店（熊本県熊本市）、おゆみ野店（千葉県千葉市）の2店を開店し、南大分店（大分県大分市）を閉店いたしました。閉店理由は、老朽化が著しく、かつ適正規模を欠いていたことによるものであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	5,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	355
新株予約権の行使期間	-	自平成17年7月1日 至平成19年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	-	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	39,611,134	-	10,229,738	-	9,944,800

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒラノマネージメントビー ヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548,1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
有限会社Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,900.0	4.79
平野 能章	福岡市東区大字香椎1338の5	1,843.7	4.65
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,755.2	4.43
平野 淳子	福岡市東区大字香椎1338の5	1,344.5	3.39
Mr Max 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,138.8	2.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	846.6	2.13
ミスターマックス取引先持株 会	福岡市東区松田一丁目5番7号	788.0	1.98
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	697.2	1.76
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	680.0	1.71
計	-	17,429.9	44.00

(注) 1. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、370.9千株であります。

2. 提出会社は自己株式1,655,017株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.18%。なお当社取締役および従業員に譲渡するために取得した500,000株を含みます)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,629,200	376,292	同上
単元未満株式	普通株式 326,934	-	同上
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	376,292	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、53,900株(議決権の数539個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,655,000	-	1,655,000	4.18
計	-	1,655,000	-	1,655,000	4.18

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式500,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	334	347	360	372	385
最低(円)	308	321	325	334	345	363

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,752,508		3,412,282		2,899,234	
2. 売掛金		808,168		794,050		874,344	
3. たな卸資産		8,462,069		8,308,096		7,802,099	
4. 繰延税金資産		149,304		287,659		287,663	
5. その他		571,081		701,716		560,351	
流動資産合計		14,743,132	18.0	13,503,805	16.8	12,423,691	15.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	20,472,044		19,622,680		20,030,805	
(2) 土地	2	32,863,309		32,842,265		32,842,265	
(3) その他	1	973,818	54,309,172	1,079,293	53,544,239	2,124,880	54,997,951
2. 無形固定資産			612,589		648,306		599,116
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,046,605		1,749,359		1,855,496	
(2) 差入保証金		5,323,198		5,583,224		5,174,443	
(3) 繰延税金資産		461,589		481,224		503,106	
(4) その他		4,550,146		4,677,902		4,894,301	
貸倒引当金		-	12,381,541	21,219	12,470,491	292,772	12,134,575
固定資産合計			67,303,302	82.0		66,663,037	83.2
繰延資産							
社債発行費			2,666		-		-
繰延資産合計			2,666	0.0		-	-
資産合計			82,049,101	100.0		80,166,842	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		15,320,622		15,189,574		14,114,229		
2. 短期借入金		230,000		250,000		250,000		
3. 1年以内償還社債		3,000,000		-		3,000,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,046,000		8,476,000		6,446,000		
5. 未払法人税等		355,000		193,000		480,934		
6. 賞与引当金		375,193		418,342		306,985		
7. その他		1,807,041		2,286,347		2,636,721		
流動負債合計		28,133,856	34.3	26,813,263	33.4	27,234,869	34.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	17,279,000		16,753,000		16,356,000		
2. 退職給付引当金		337,475		353,755		348,838		
3. 役員退職慰労引当 金		763,061		793,252		780,305		
4. 預り保証金		4,231,125		4,147,824		4,197,907		
5. その他		2,785,297		2,900,166		2,799,052		
固定負債合計		25,395,959	30.9	24,947,998	31.1	24,482,104	30.5	
負債合計		53,529,816	65.2	51,761,262	64.6	51,716,974	64.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		56,452	0.1	56,482	0.1	57,925	0.1	
(資本の部)								
資本金		10,229,738	12.5	10,229,738	12.8	10,229,738	12.8	
資本剰余金		9,944,800	12.1	9,944,800	12.4	9,944,800	12.4	
利益剰余金		8,751,349	10.7	8,796,536	11.0	8,806,191	11.0	
その他有価証券評価 差額金		129,143	0.2	108,310	0.1	140,550	0.2	
自己株式		333,913	0.4	513,667	0.6	459,743	0.6	
資本合計		28,462,832	34.7	28,349,098	35.4	28,380,436	35.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,049,101	100.0	80,166,842	100.0	80,155,336	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		44,497,278	100.0	46,081,167	100.0	89,807,934	100.0
売上原価		36,409,355	81.8	37,162,583	80.6	73,614,300	82.0
売上総利益		8,087,922	18.2	8,918,584	19.4	16,193,634	18.0
不動産賃貸収入		1,323,143	3.0	1,412,087	3.1	2,632,845	3.0
営業総利益		9,411,066	21.2	10,330,671	22.4	18,826,480	21.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		1,114,829		1,780,629		2,466,173	
2. 一般管理費		7,681,242	8.796,072	8,244,415	10,025,044	15,045,854	17,512,027
営業利益		614,993	1.4	305,627	0.7	1,314,452	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		16,702		20,906		33,065	
2. 受取配当金		3,099		3,720		5,125	
3. 仕入割引		111,754		109,165		213,383	
4. 受取手数料		183,269		116,275		396,114	
5. 雑収入		131,267	446,093	128,773	378,841	157,616	805,305
営業外費用							
1. 支払利息		230,812		193,154		451,711	
2. 社債発行費償却		2,666		-		5,333	
3. テナント解約費用		-		47,700		-	
4. 雑支出		15,917	249,396	5,894	246,749	45,294	502,339
経常利益		811,690	1.8	437,719	0.9	1,617,418	1.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,956	8,956	15,058	15,058	9,217	9,217
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	23,562		22,265		24,047	
2. 投資有価証券評価損		-		-		36,579	
3. 投資有価証券売却損		13,834		10,084		34,045	
4. 貸倒引当金繰入額		-	37,397	-	32,350	292,772	387,444
税金等調整前中間(当期)純利益		783,249	1.8	420,427	0.9	1,239,192	1.4
法人税、住民税及び事業税	3	355,360		213,799		731,327	
法人税等調整額		-	355,360	-	213,799	177,020	554,306
少数株主損失又は少数株主利益()		12,473	0.0	5,743	0.0	3,017	0.0
中間(当期)純利益		440,362	1.0	200,884	0.4	687,902	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					9,944,800		
1. 資本準備金期首残高		9,944,800	9,944,800			9,944,800	9,944,800
資本剰余金中間期末(期 末)残高			9,944,800		9,944,800		9,944,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,806,191		
1. 連結剰余金期首残高		8,524,362	8,524,362			8,524,362	8,524,362
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		440,362	440,362	200,884	200,884	687,902	687,902
利益剰余金減少高							
1. 配当金		193,374		190,539		386,074	
2. 役員賞与		20,000	213,374	20,000	210,539	20,000	406,074
利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,751,349		8,796,536		8,806,191

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		783,249	420,427	1,239,192
減価償却費		762,176	755,642	1,526,390
社債発行費償却額		2,666	-	5,333
貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	271,552	292,772
賞与引当金の増減額 (減少:)		33,293	111,357	34,915
退職給付引当金の増加額		23,727	4,916	35,090
役員退職慰労引当金の増加 額		17,913	12,946	35,157
受取利息及び受取配当金		19,801	24,627	38,190
支払利息		230,812	193,154	451,711
投資有価証券売却益		8,956	15,058	9,217
投資有価証券売却損		13,834	10,084	34,045
投資有価証券評価損		-	-	36,579
固定資産除却損		23,562	22,265	24,047
為替差損		-	-	745
売上債権の減少額		35,422	24,000	33,830
たな卸資産の増減額 (増加:)		268,626	505,997	391,343
その他資産の減少額		11,539	436,083	101,915
仕入債務の増減額 (減少:)		137,651	1,075,344	1,344,043
未払消費税等の減少額		-	-	441,985
預り敷金・保証金の増減額 (減少:)		263,734	180,449	227,803
その他負債の増減額 (減少:)		543,177	264,874	40,726
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		26,620	271,851	4,667
小計		702,869	2,946,164	2,055,938
利息及び配当金の受取額		6,541	6,379	11,860
利息の支払額		307,091	206,826	505,739
法人税等の支払額		351,306	501,729	601,327
営業活動によるキャッ シュ・フロー		51,013	2,243,987	960,732

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		241,745	267,085	282,114
投資有価証券の取得による 支出		101,453	13,663	107,939
有形固定資産の取得による 支出		77,643	514,008	777,392
無形固定資産の取得による 支出		8,673	85,741	10,153
差入敷金・保証金の増加に よる支出		366,433	851,018	710,914
差入敷金・保証金の減少に よる収入		127,289	303,000	204,496
貸付による支出		-	12,500	-
貸付金の回収による収入		888	900	1,783
その他		-	6,953	7,725
投資活動によるキャッ シュ・フロー		184,281	912,897	1,125,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済による支 出		20,000	-	-
長期借入れによる収入		12,000,000	6,400,000	14,000,000
長期借入金の返済による支 出		12,040,000	3,973,000	15,563,000
社債の償還による支出		-	3,000,000	-
自己株式の取得による支出		41,058	53,923	166,889
配当金の支払額		193,853	190,595	386,427
財務活動によるキャッ シュ・フロー		294,912	817,519	2,116,316
現金及び現金同等物に係る 換算差額		606	521	745
現金及び現金同等物の減少 額		428,787	513,048	2,282,061
現金及び現金同等物期首残 高		5,181,296	2,899,234	5,181,296
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		4,752,508	3,412,282	2,899,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデボマックス ㈱ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間期の繰入はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,848,226千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,071,825千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,527,370千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,241,946千円	建物 9,437,713千円	建物 9,032,474千円
土地 20,057,375 "	土地 20,989,564 "	土地 20,036,331 "
計 29,299,322 "	計 30,427,277 "	計 29,068,805 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 17,075,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 16,529,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 16,152,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)販売費	(1)販売費	(1)販売費
広告宣伝費 865,734千円	広告宣伝費 775,584千円	広告宣伝費 1,972,652千円
	物流費 745,563 "	
	西日本物流センターの稼働に伴う費用であります。	
(2)一般管理費	(2)一般管理費	(2)一般管理費
従業員給与手当 1,416,220千円	従業員給与手当 1,440,151千円	従業員給与手当 2,839,622千円
従業員雑給 1,235,947 "	従業員雑給 1,304,007 "	従業員雑給 2,445,461 "
賞与引当金繰入額 375,193 "	賞与引当金繰入額 418,342 "	賞与引当金繰入額 306,985 "
退職給付費用 38,057 "	退職給付費用 43,755 "	退職給付費用 74,268 "
役員退職慰労引当金繰入額 38,913 "	役員退職慰労引当金繰入額 83,425 "	役員退職慰労引当金繰入額 56,157 "
減価償却費 762,176 "	減価償却費 755,642 "	減価償却費 1,526,390 "
賃借料 1,480,641 "	賃借料 1,722,637 "	賃借料 2,948,178 "
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 22,461千円	建物(付属設備を含む) 17,950千円	建物(付属設備を含む) 18,988千円
その他 1,101 "	構築物 4,052 "	構築物 3,957 "
	その他 261 "	その他 1,101 "
計 23,562 "	計 22,265 "	計 24,047 "
3.法人税、住民税及び事業税	3.法人税、住民税及び事業税	3.
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,752,508千円	現金及び預金勘定 3,412,282千円	現金及び預金勘定 2,899,234千円
現金及び現金同等物 4,752,508 "	現金及び現金同等物 3,412,282 "	現金及び現金同等物 2,899,234 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,203,609</td> <td>683,292</td> <td>520,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,609</td> <td>683,292</td> <td>520,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>222,043千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>298,273 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,316 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,655 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>783,379千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,316,134 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,099,513 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,203,609	683,292	520,316	合計	1,203,609	683,292	520,316	1 年 内	222,043千円	1 年 超	298,273 "	合計	520,316 "	支払リース料	117,655千円	減価償却費相当額	117,655 "	1 年 内	783,379千円	1 年 超	7,316,134 "	合計	8,099,513 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192,888千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>243,421 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,310 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,803 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,178,241千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,433,829 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,612,070 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310	合計	1,159,973	723,663	436,310	1 年 内	192,888千円	1 年 超	243,421 "	合計	436,310 "	支払リース料	115,803千円	減価償却費相当額	115,803 "	1 年 内	1,178,241千円	1 年 超	12,433,829 "	合計	13,612,070 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,179,311</td> <td>744,879</td> <td>434,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,311</td> <td>744,879</td> <td>434,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>203,089千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>231,342 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,431 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,553 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>907,132千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,271,283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,178,415 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431	合計	1,179,311	744,879	434,431	1 年 内	203,089千円	1 年 超	231,342 "	合計	434,431 "	支払リース料	236,553千円	減価償却費相当額	236,553 "	1 年 内	907,132千円	1 年 超	9,271,283 "	合計	10,178,415 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,203,609	683,292	520,316																																																																																			
合計	1,203,609	683,292	520,316																																																																																			
1 年 内	222,043千円																																																																																					
1 年 超	298,273 "																																																																																					
合計	520,316 "																																																																																					
支払リース料	117,655千円																																																																																					
減価償却費相当額	117,655 "																																																																																					
1 年 内	783,379千円																																																																																					
1 年 超	7,316,134 "																																																																																					
合計	8,099,513 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310																																																																																			
合計	1,159,973	723,663	436,310																																																																																			
1 年 内	192,888千円																																																																																					
1 年 超	243,421 "																																																																																					
合計	436,310 "																																																																																					
支払リース料	115,803千円																																																																																					
減価償却費相当額	115,803 "																																																																																					
1 年 内	1,178,241千円																																																																																					
1 年 超	12,433,829 "																																																																																					
合計	13,612,070 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,179,311	744,879	434,431																																																																																			
合計	1,179,311	744,879	434,431																																																																																			
1 年 内	203,089千円																																																																																					
1 年 超	231,342 "																																																																																					
合計	434,431 "																																																																																					
支払リース料	236,553千円																																																																																					
減価償却費相当額	236,553 "																																																																																					
1 年 内	907,132千円																																																																																					
1 年 超	9,271,283 "																																																																																					
合計	10,178,415 "																																																																																					

(有価証券関係)

有 価 証 券

.前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	532,672	491,681	40,990
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	86,840	86,840	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,596,889	1,416,211	180,677
合 計	2,216,401	1,994,733	221,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,872

.当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	456,137	432,282	23,855
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,436,119	1,278,154	157,964
合 計	1,892,256	1,710,437	181,819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	485,063	432,249	52,813
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	86,840	86,840	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,567,452	1,384,324	183,127
合 計	2,139,355	1,903,413	235,941

(注) 有価証券について36,579千円（株式19,470千円、その他有価証券17,109千円）の減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当っては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,922

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の当社グループは、小売業のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)							
1株当たり純資産額	738.53円	746.89円	744.21円							
1株当たり中間(当期)純利益金額	11.40 "	5.28 "	17.36 "							
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間連結会計期間については影響はありません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">731.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">9.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	731.85円	1株当たり当期純利益金額	10.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.58円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 731.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10.67円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.58円</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	731.85円									
1株当たり当期純利益金額	10.67円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.58円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	440,362	200,884	687,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	440,362	200,884	667,902
期中平均株式数(千株)	38,643	38,065	38,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定 時株主総会決議によ る自己株式取得方式 のストックオプション(株式の数500千 株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>連結財務諸表提出会社の取引先であるオレンジチェーン本部株式会社が、平成14年12月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>同社に対する主な債権、債務は以下のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>424,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他(差入敷金)</td> <td>116,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,498千円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>131,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金)</td> <td>43,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,502千円</td> </tr> </table> <p>回収予定額等は現在のところ未定であります。</p>	差入保証金	424,399千円	その他(差入敷金)	116,099千円	合計	540,498千円	預り保証金	131,626千円	その他(預り敷金)	43,875千円	合計	175,502千円	<p>連結財務諸表提出会社は平成15年12月1日開催の取締役会において、以下の固定資産を譲渡することを決議し、売買契約を平成15年12月10日に締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <table> <tr> <td>所在地</td> <td>山口県防府市</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 80,376㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>2,442,131千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(譲渡先)</p> <p>カネボウ合繊株式会社</p> <p>(引渡し)</p> <p>平成16年2月10日(予定)</p> <p>帳簿価額と売却価額との差額292,131千円については、平成16年3月期に特別損失(土地売却損)として計上する予定であります。</p>	所在地	山口県防府市	資産の内容	土地 80,376㎡	帳簿価額	2,442,131千円	売却価額	2,150,000千円	
差入保証金	424,399千円																					
その他(差入敷金)	116,099千円																					
合計	540,498千円																					
預り保証金	131,626千円																					
その他(預り敷金)	43,875千円																					
合計	175,502千円																					
所在地	山口県防府市																					
資産の内容	土地 80,376㎡																					
帳簿価額	2,442,131千円																					
売却価額	2,150,000千円																					

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,597,047		3,224,918		2,689,320		
2. 売掛金		721,889		719,891		766,372		
3. たな卸資産		8,200,435		8,102,352		7,558,211		
4. その他		711,107		966,269		840,109		
流動資産合計			14,230,479	17.4		13,013,432	16.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1.2	18,884,377		18,264,116		18,567,877		
(2) 土地	2	32,863,309		32,842,265		32,842,265		
(3) 建設仮勘定		28,875		31,027		1,193,507		
(4) その他	1	2,521,195		2,398,177		2,384,931		
計		54,297,757		53,535,587		54,988,582		
2. 無形固定資産		611,050		646,943		597,665		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,045,605		1,748,359		1,854,496		
(2) 差入保証金		5,323,168		5,583,194		5,174,413		
(3) その他		5,203,103		5,365,364		5,596,267		
貸倒引当金		-		21,219		292,772		
計		12,571,878		12,675,698		12,332,404		
固定資産合計			67,480,686	82.6		66,858,228	83.7	
繰延資産								
社債発行費		2,666		-		-		
繰延資産合計			2,666	0.0		-	-	
資産合計			81,713,832	100.0		79,871,660	100.0	
								79,772,667
								100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		9,326,294		9,276,516		8,387,985	
2. 買掛金		5,834,501		5,827,092		5,525,193	
3. 1年以内償還社債		3,000,000		-		3,000,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,046,000		8,476,000		6,446,000	
5. 未払法人税等		355,000		193,000		480,000	
6. 賞与引当金		365,850		409,184		300,000	
7. その他	3	1,803,142		2,280,931		2,657,883	
流動負債合計			27,730,788 33.9		26,462,724 33.1		26,797,061 33.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	17,279,000		16,753,000		16,356,000	
2. 退職給付引当金		337,475		353,755		348,838	
3. 役員退職慰労引当 金		763,061		793,252		780,305	
4. 預り保証金		4,231,125		4,147,824		4,197,907	
5. その他		2,785,963		2,905,932		2,799,718	
固定負債合計			25,396,625 31.1		24,953,764 31.3		24,482,770 30.7
負債合計			53,127,414 65.0		51,416,489 64.4		51,279,831 64.3
(資本の部)							
資本金							
			10,229,738 12.5		10,229,738 12.8		10,229,738 12.8
資本剰余金							
資本準備金							
		9,944,800		9,944,800		9,944,800	
資本剰余金合計			9,944,800 12.2		9,944,800 12.4		9,944,800 12.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		526,329		526,329		526,329	
2. 任意積立金		7,524,231		7,715,599		7,524,231	
3. 中間(当期)未処 分利益		824,373		660,680		868,028	
利益剰余金合計			8,874,935 10.9		8,902,609 11.1		8,918,589 11.2
その他有価証券評価 差額金							
		129,143	0.2	108,310	0.1	140,550	0.2
自己株式							
		333,913	0.4	513,667	0.6	459,743	0.6
資本合計			28,586,417 35.0		28,455,171 35.6		28,492,835 35.7
負債資本合計			81,713,832 100.0		79,871,660 100.0		79,772,667 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		43,471,173	100.0	45,072,002	100.0	87,680,340	100.0
売上原価		35,529,123	81.7	36,365,948	80.7	71,885,482	82.0
売上総利益		7,942,049	18.3	8,706,053	19.3	15,794,857	18.0
不動産賃貸収入		1,345,052	3.1	1,432,608	3.2	2,671,963	3.1
営業総利益		9,287,102	21.4	10,138,662	22.5	18,466,821	21.1
販売費及び一般管理 費	1	8,604,210	19.8	9,847,741	21.8	17,152,831	19.6
営業利益		682,892	1.6	290,920	0.6	1,313,989	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		13,576		18,379		26,815	
2. その他	2	390,539		360,142		778,560	
営業外収益合計		404,116	0.9	378,521	0.8	805,376	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		199,540		191,114		389,196	
2. 社債利息		29,711		-		59,100	
3. その他		17,975		51,979		47,140	
営業外費用合計		247,228	0.6	243,093	0.5	495,436	0.6
経常利益		839,780	1.9	426,348	0.9	1,623,928	1.8
特別利益		8,956	0.0	15,058	0.0	9,217	0.0
特別損失	3	37,397	0.1	33,062	0.1	387,444	0.4
税引前中間(当期)純利益		811,339	1.8	408,344	0.9	1,245,702	1.4
法人税、住民税及び事業 税	4	355,372		213,785		730,392	
法人税等調整額		-	0.8	-	0.5	177,010	0.6
中間(当期)純利益		455,967	1.0	194,559	0.4	692,321	0.8
前期繰越利益		368,406		466,121		368,406	
中間配当額		-		-		192,699	
中間(当期)未処分利益		824,373		660,680		868,028	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成 14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準によっております。これに よる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度におけ る貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の財務諸表等 規則により作成してありま す。 (3) 1株当たり情報 「1株当たりの当期純利益 に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成 14年4月1日以後開始する事 業年度に係る財務諸表から適 用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計 基準及び適用指針によってお ります。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に 関する注記」に記載してあり ます。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り保証金」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「預り保証金」の金額は4,205,788千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,838,604千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,058,689千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,515,703千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,241,946千円	建物 9,437,713千円	建物 9,032,474千円
土地 20,057,375 "	土地 20,989,564 "	土地 20,036,331 "
計 29,299,322 "	計 30,427,277 "	計 29,068,805 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,075,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,529,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,152,000千円
3.仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 し、相殺後の金額は流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3.仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 674,933千円	有形固定資産 665,304千円	有形固定資産 1,352,088千円
無形固定資産 15,849 "	無形固定資産 16,257 "	無形固定資産 30,714 "
2.仕入割引 111,593千円	2.仕入割引 108,724千円	2.仕入割引 212,172千円
受取手数料 184,469 "	受取手数料 104,526 "	受取手数料 294,081 "
3.	3.	3.特別損失の内訳 貸倒引当金繰入額 292,772千円
4.法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用に ついては、簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	4.法人税、住民税及び事業税 同 左	4.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,104,426</td> <td>671,293</td> <td>433,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104,426</td> <td>671,293</td> <td>433,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,104,426	671,293	433,133	合計	1,104,426	671,293	433,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624	合計	1,054,070	692,446	361,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,073,408</td> <td>723,340</td> <td>350,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,408</td> <td>723,340</td> <td>350,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,073,408	723,340	350,067	合計	1,073,408	723,340	350,067
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,104,426	671,293	433,133																																			
合計	1,104,426	671,293	433,133																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624																																			
合計	1,054,070	692,446	361,624																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,073,408	723,340	350,067																																			
合計	1,073,408	723,340	350,067																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>203,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,607 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,133 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,397 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	203,526千円	1年超	229,607 "	合計	433,133 "	支払リース料	108,397千円	減価償却費相当額	108,397 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,092 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,624 "</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,124 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	173,531千円	1年超	188,092 "	合計	361,624 "	支払リース料	106,124千円	減価償却費相当額	106,124 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>183,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,334 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,067 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	183,732千円	1年超	166,334 "	合計	350,067 "	支払リース料	217,756千円	減価償却費相当額	217,756 "						
1年内	203,526千円																																					
1年超	229,607 "																																					
合計	433,133 "																																					
支払リース料	108,397千円																																					
減価償却費相当額	108,397 "																																					
1年内	173,531千円																																					
1年超	188,092 "																																					
合計	361,624 "																																					
支払リース料	106,124千円																																					
減価償却費相当額	106,124 "																																					
1年内	183,732千円																																					
1年超	166,334 "																																					
合計	350,067 "																																					
支払リース料	217,756千円																																					
減価償却費相当額	217,756 "																																					
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>783,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,316,134 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,099,513 "</td> </tr> </table>	1年内	783,379千円	1年超	7,316,134 "	合計	8,099,513 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,178,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,433,829 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,612,070 "</td> </tr> </table>	1年内	1,178,241千円	1年超	12,433,829 "	合計	13,612,070 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>907,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,271,283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,178,415 "</td> </tr> </table>	1年内	907,132千円	1年超	9,271,283 "	合計	10,178,415 "																		
1年内	783,379千円																																					
1年超	7,316,134 "																																					
合計	8,099,513 "																																					
1年内	1,178,241千円																																					
1年超	12,433,829 "																																					
合計	13,612,070 "																																					
1年内	907,132千円																																					
1年超	9,271,283 "																																					
合計	10,178,415 "																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額 741.74円 1株当たり中間純利益 11.80円 金額	1株当たり純資産額 749.69円 1株当たり中間純利益 5.11円 金額	1株当たり純資産額 747.16円 1株当たり当期純利益 17.48円 金額							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間会計期間については影響はありません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">734.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">11.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	734.65円	1株当たり当期純利益金額	11.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 734.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11.58円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.38円</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	734.65円								
1株当たり当期純利益金額	11.58円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	455,967	194,559	692,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	455,967	194,559	672,321
期中平均株式数(千株)	38,643	38,065	38,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議による自 己株式取得方式のス トックオプション (株式の数500千株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>当社の取引先であるオレンジ チェーン本部株式会社が、平成14年 12月2日に東京地方裁判所へ民事再 生手続開始の申立てを行いました。 同社に対する主な債権、債務は以 下のとおりであります。</p> <p>(債権) 投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>424,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他(差入敷金)</td> <td>116,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,498千円</td> </tr> </table> <p>(債務) 固定負債</p> <table> <tr> <td>預り保証金</td> <td>131,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金)</td> <td>43,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,502千円</td> </tr> </table> <p>回収予定額等は現在のところ未定 であります。</p>	差入保証金	424,399千円	その他(差入敷金)	116,099千円	合計	540,498千円	預り保証金	131,626千円	その他(預り敷金)	43,875千円	合計	175,502千円	<p>平成15年12月1日開催の取締役会 において、以下の固定資産を譲渡す ることを決議し、売買契約を平成15 年12月10日に締結しました。 概要は以下のとおりであります。 (譲渡資産の内容)</p> <table> <tr> <td>所在地</td> <td>山口県防府市</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 80,376㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>2,442,131千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(譲渡先) カネボウ合繊株式会社 (引渡し) 平成16年2月10日(予定)</p> <p>帳簿価額と売却価額との差額 292,131千円については、平成16年 3月期に特別損失(土地売却損)と して計上する予定であります。</p>	所在地	山口県防府市	資産の内容	土地 80,376㎡	帳簿価額	2,442,131千円	売却価額	2,150,000千円	
差入保証金	424,399千円																					
その他(差入敷金)	116,099千円																					
合計	540,498千円																					
預り保証金	131,626千円																					
その他(預り敷金)	43,875千円																					
合計	175,502千円																					
所在地	山口県防府市																					
資産の内容	土地 80,376㎡																					
帳簿価額	2,442,131千円																					
売却価額	2,150,000千円																					

(2)【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、第55期の中間配当を行なうことを決議しました。

(イ)中間配当金総額 189,780千円

(ロ)1株当たりの金額 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月8日

(注)平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年7月25日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書

(3) 臨時報告書

平成15年11月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権発行）に基づく臨時報告書

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

代表取締役社長 平野 能章 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

代表取締役社長 平野 能章 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。